令和３年度決算

財　務　書　類

鳥取県　日吉津村

令和５年５月

令和３年度決算に係る財務書類４表について

○作成について

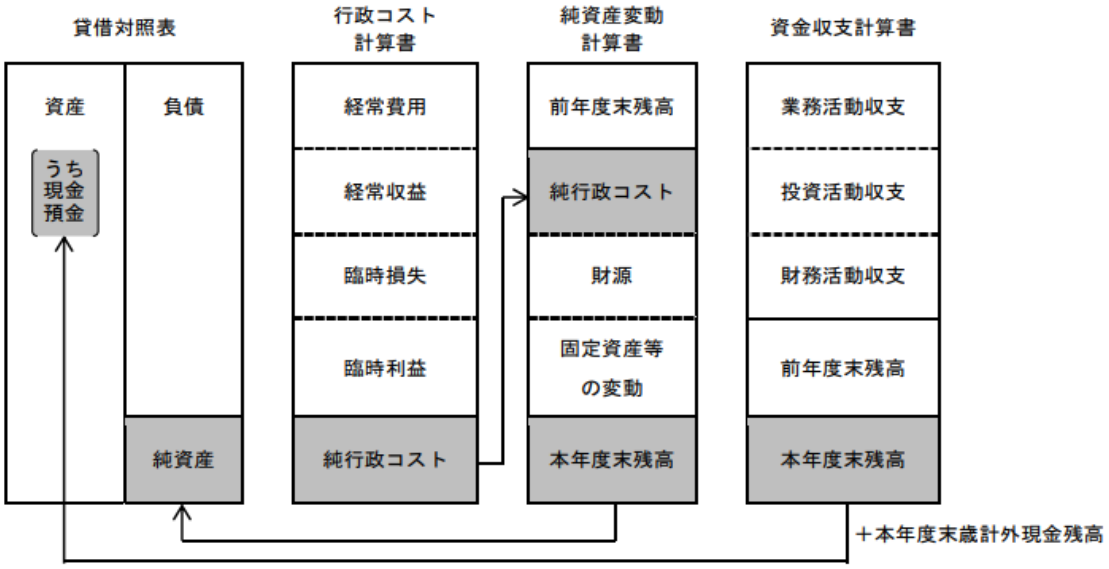
平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」が導入され、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することになったため、団体同士の財務状況がより比較できるようになります。

日吉津村においても、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

○作成・公表する財務書類について

財務書類	概　　要
貸借対照表 (BS)	年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動で、福祉サービスや職員人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表中の純資産が、会計年度中にどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の流れについて、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの性質に区分て示したもの

○各財務書類の関連性について（資料：統一的な基準による地方公会計マニュアル）



貸借対照表

（令和 4年 3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,303,398	固定負債	2,704,585
有形固定資産	4,740,911	地方債	2,435,809
事業用資産	4,104,982	長期未払金	－
土地	1,559,102	退職手当引当金	205,776
立木竹	－	損失補償等引当金	63,000
建物	4,755,270	その他	－
建物減価償却累計額	△ 2,886,316	流動負債	311,194
工作物	605,123	１年内償還予定地方債	254,877
工作物減価償却累計額	△ 473,662	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	29,395
航空機	－	預り金	26,922
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	3,015,779
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	545,465	固定資産等形成分	5,918,803
インフラ資産	596,068	余剰分（不足分）	△ 2,857,423
土地	62,211		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	1,821,623		
工作物減価償却累計額	△ 1,313,633		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	25,867		
物品	169,749		
物品減価償却累計額	△ 129,888		
無形固定資産	4,773		
ソフトウェア	4,773		
その他	－		
投資その他の資産	557,714		
投資及び出資金	86,152		
有価証券	15,526		
出資金	70,626		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	9,135		
長期貸付金	8,490		
基金	457,434		
減債基金	－		
その他	457,434		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 497		
流動資産	773,761		
現金預金	154,576		
未収金	4,002		
短期貸付金	1,080		
基金	614,325		
財政調整基金	535,693		
減債基金	78,632		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 222	純資産合計	3,061,380
資産合計	6,077,159	負債及び純資産合計	6,077,159

①貸借対照表

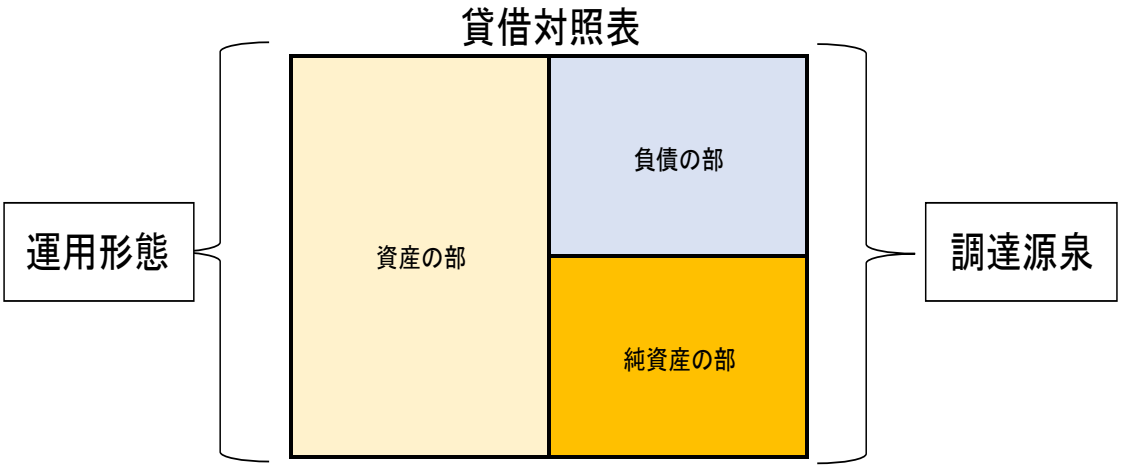
○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは
　貸借対照表とは年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

◆本村の分析

　日吉津村（一般会計等）においては、令和３年度時点で資産額が60.8億円、負債額が30.2億円あり、資産のうち約49.7%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は30.6億円あり、資産のうち約50.3%が現役世代の負担で形成されております。



行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	2,429,137
業務費用	1,321,229
人件費	640,687
職員給与費	484,803
賞与等引当金繰入額	29,395
退職手当引当金繰入額	42,672
その他	83,817
物件費等	652,117
物件費	421,229
維持補修費	32,881
減価償却費	198,007
その他	－
その他の業務費用	28,425
支払利息	7,262
徴収不能引当金繰入額	107
その他	21,056
移転費用	1,107,908
補助金等	763,048
社会保障給付	274,530
他会計への繰出金	70,039
その他	291
経常収益	65,711
使用料及び手数料	37,620
その他	28,091
純経常行政コスト	2,363,426
臨時損失	10,000
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	3,000
損失補償等引当金繰入額	7,000
その他	－
臨時利益	68,919
資産売却益	104
その他	68,815
純行政コスト	2,304,507

②行政コスト計算書

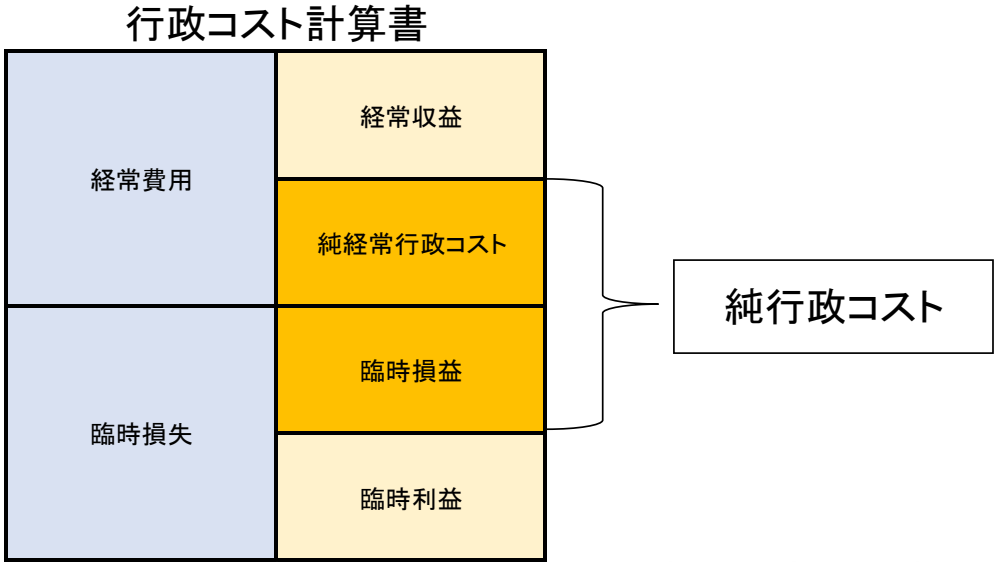
○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは
　行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

　「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

◆本村の分析

　日吉津村（一般会計等）においては、令和３年度の純経常行政コストが23.6億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストを表しております。また、臨時損失・利益を含めた、1年間の純粋なコストである純行政コストは23.0億円となっています。



純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2,887,784	5,275,193	△ 2,387,409
純行政コスト（△）	△ 2,304,507		△ 2,304,507
財源	2,478,289		2,478,289
税収等	1,927,726		1,927,726
国県等補助金	550,563		550,563
本年度差額	173,782		173,782
固定資産等の変動（内部変動）		643,796	△ 643,796
有形固定資産等の増加		608,276	△ 608,276
有形固定資産等の減少		△ 198,006	198,006
貸付金・基金等の増加		416,582	△ 416,582
貸付金・基金等の減少		△ 183,056	183,056
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 186	△ 186	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	173,596	643,609	△ 470,014
本年度末純資産残高	3,061,380	5,918,803	△ 2,857,423

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは
　貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。
「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。
「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。
「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。
「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。
　「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。
　「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。
　「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を

◆本村の分析

　日吉津村（一般会計等）においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和３年度の本年度差額が1.7億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も1.7億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

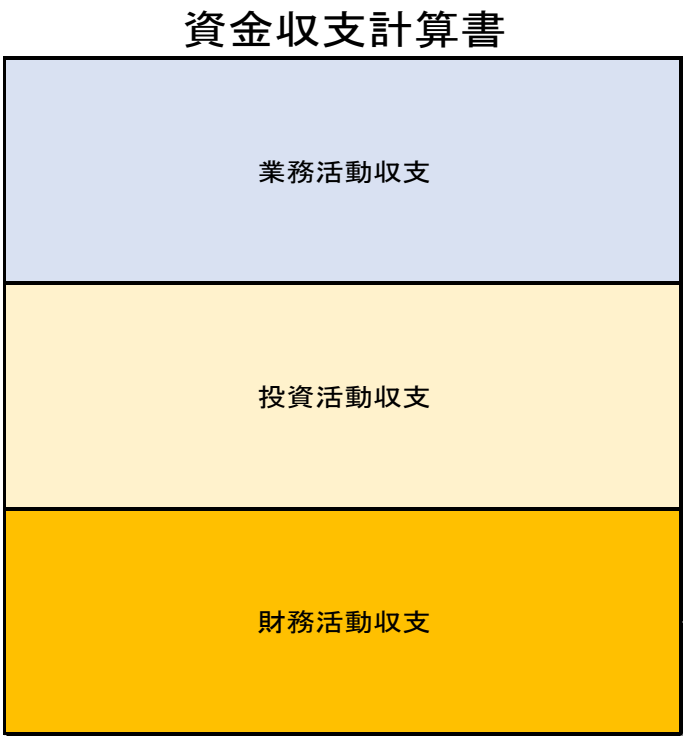
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,190,893
業務費用支出	1,082,985
人件費支出	600,834
物件費等支出	454,110
支払利息支出	7,263
その他の支出	20,778
移転費用支出	1,107,908
補助金等支出	763,048
社会保障給付支出	274,530
他会計への繰出支出	70,039
その他の支出	291
業務収入	2,536,385
税収等収入	1,932,042
国県等補助金収入	539,085
使用料及び手数料収入	37,586
その他の収入	27,672
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	68,815
業務活動収支	414,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,021,556
公共施設等整備費支出	608,276
基金積立金支出	410,108
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	3,172
その他の支出	－
投資活動収入	186,932
国県等補助金収入	11,478
基金取崩収入	167,376
貸付金元金回収収入	2,974
資産売却収入	104
その他の収入	－
投資活動収支	△ 834,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	250,767
地方債償還支出	250,767
その他の支出	－
財務活動収入	602,535
地方債発行収入	602,535
その他の収入	－
財務活動収支	351,768
本年度資金収支額	△ 68,549
前年度末資金残高	196,203
本年度末資金残高	127,654

前年度末歳計外現金残高	30,883
本年度歳計外現金増減額	△ 3,961
本年度末歳計外現金残高	26,922
本年度末現金預金残高	154,576

④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは
　資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税収や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。
「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。
「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

◆本村の分析

　日吉津村（一般会計等）においては、令和３年度の業務活動収支が4.1億円、投資活動収支が▲8.3億円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填できていないことが分かります。また、財務活動収支が3.5億円あり、借金である地方債等の額が増加していることを表しております。